



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月28日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦 TEL 03-5775-2100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月30日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,975	226.9	688		783		1,612	
29年3月期	604	32.2	398		402		405	

(注) 包括利益 30年3月期 1,612百万円 (%) 29年3月期 405百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.04		84.6	25.6	34.9
29年3月期	4.71		16.5	14.6	66.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,198	1,328	41.5	12.19
29年3月期	2,932	2,490	84.8	27.21

(参考) 自己資本 30年3月期 1,326百万円 29年3月期 2,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	737	66	732	1,322
29年3月期	1,274	18	659	1,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	998	105.1	77		77		77		0.71
通期	2,324	17.7	109		109		109		1.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	108,818,236 株	29年3月期	91,412,356 株
期末自己株式数	30年3月期	10,607 株	29年3月期	9,901 株
期中平均株式数	30年3月期	94,644,853 株	29年3月期	86,115,190 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	0		728		764		1,459	
29年3月期	0		206		228		230	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	15.42			
29年3月期	2.67			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	3,109		2,075		66.7	19.06		
29年3月期	3,200		3,084		96.3	33.71		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,074百万円 29年3月期 3,080百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気、個人消費、生産が緩やかな回復基調を継続し、企業収益も改善しております。建設業におきましては、住宅建設、首都圏マンションの販売戸数は概ね横ばい推移してはいるものの、公共投資は底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、1,975,831千円と前連結会計年度と比べ1,371,491千円の増加(226.9%増)、営業損失は、688,596千円と前連結会計年度と比べ289,813千円の損失の増加(72.7%増)、経常損失は、783,374千円と前連結会計年度と比べ380,677千円の損失の増加(94.5%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は、1,612,707千円と前連結会計年度と比べ1,207,063千円の損失の増加(297.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,071,698千円となり、前連結会計年度と比較して912,354千円の増加(572.6%)、セグメント損失(営業損失)は437,630千円となり、前連結会計年度と比較して372,201千円の損失の増加(568.9%)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は33,501千円となり、前連結会計年度と比較して3,911千円の減少(10.5%減)、セグメント損失(営業損失)は5,434千円となり、前連結会計年度と比較して2,333千円の損失の減少(30.0%減)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、業績不振による取締役の解任により固定費が減少しておりますが、租税公課の負担を補うための営業利益までは獲得出来なかったためであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は76,148千円となり、前連結会計年度と比較して25,074千円の減少(24.8%減)、セグメント損失(営業損失)は10,510千円となり、前連結会計年度と比較して5,997千円の損失の増加(132.9%増)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、依存していた顧客からの受注の減少が主な要因となりますが、それを補うための営業力を保持する人材の確保に至らず、固定費の負担が経営を圧迫しているからであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は69,900千円となり、前連結会計年度と比較して52,307千円の増加(297.3%増)、セグメント損失(営業損失)は32,180千円となり、前連結会計年度と比較して4,069千円の損失の減少(11.2%減)となりました。

太陽光発電施設建設事業におきましては、主に九州地方に太陽光発電施設建設事業を行うための権利を保有し、資産に計上しておりましたが、九州電力からの系統連系負担金の提示があまりにも高額であったため事業採算性を検討した結果、3案件以外の仕掛販売用太陽光設備についてたな卸評価損を計上したためであります。

ニ. 建設工事業

建設工事業におきましては、売上高は892,000千円となり、前連結会計年度と比較して888,944千円の増加(前連結会計年度は売上高3,055千円)、セグメント損失(営業損失)は389,504千円となり、前連結会計年度と比較して372,607千円の損失の増加(前連結会計年度はセグメント損失16,896千円)となりました。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業におきましては、住宅型有料老人ホームの建設工事を受注しておりますが、発注者の財政状況の悪化により入金が滞ったため工事が遅滞し、当連結会計年度における完工引渡しによる売上高の計上が3案件に留まり、また、案件に係るたな卸資産(未成工事支出金)の資金回収可能性を考慮し、帳簿価額295,389千円を評価減し、当該評価損を売上原価に計上したためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は21,522千円となり、前連結会計年度と比較して7,626千円の増加(54.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10,570千円となり、前連結会計年度と比較して16,941千円の利益の増加(前連結会計年度はセグメント損失6,371千円)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力し販売用不動産を取得しており、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったためであります。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き、売上高はありませんでした。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な条件を提示する有担保を保有する法人からの貸付の申込みが無かったためであります。

IV オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は59,001千円となり、前連結会計年度と比較して1,965千円の減少(3.2%減)、セグメント損失(営業損失)は35,514千円となり、前連結会計年度と比較して5,375千円の損失の減少(13.1%減)となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、保有する商品在庫数量を過去の販売実績より算出した適正在庫数量と比較、評価し、棚卸資産8,371千円を評価減し、当該評価損を売上原価に計上したためであります。

V コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は823,758千円となり、前連結会計年度と比較して453,564千円の増加(122.5%増)、セグメント利益(営業利益)は34,479千円となり、前連結会計年度と比較して18,510千円の利益の増加(115.9%増)となりました。

当該業績に至った主な要因は、コスメティック事業におきましては、国内に留まらず国外からの顧客に対してもカラーコンタクトレンズの製品価値に対する評判が良く、安定的な需要が行われているためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,198,209千円となり、前連結会計年度末と比較して265,995千円の増加(9.1%増)となりました。

(資産)

流動資産は2,866,382千円となり、前連結会計年度末と比較して363,338千円の増加(14.5%増)となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が206,646千円の増加、未成工事支出金が143,229千円の増加などによるものであります。

固定資産は331,826千円となり、前連結会計年度末と比較して97,344千円の減少(22.7%減)となりました。

この主な要因は、のれんが232,154千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は1,473,614千円となり、前連結会計年度末と比較して1,302,203千円の増加(759.7%増)となりました。

この主な要因は、買掛金が183,186千円の増加、1年内償還予定の新株予約権付社債が775,000千円の増加、未払金が221,161千円の増加などによるものであります。

固定負債は396,074千円となり、前連結会計年度末と比較して125,812千円の増加(46.6%増)となりました。

この主な要因は、長期借入金が118,738千円の増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は1,328,521千円となり、前連結会計年度末と比較して1,162,020千円の減少(46.6%減)となりました。

この主な要因は、資本剰余金が452,553千円の増加、利益剰余金1,612,707千円の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,322,673千円となり、前連結会計年度末と比較して61,319千円の増加（4.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は737,963千円（前連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は1,274,659千円です。）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失1,608,936千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は66,770千円（前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は18,182千円です。）となりました。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入71,244千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は732,513千円（前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は659,723千円です。）となりました。

この主な要因は、社債の発行による収入739,747千円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	85.8	87.2	94.2	84.8	41.5
時価ベースの 自己資本比率（%）	190.6	128.0	199.6	124.7	91.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	387.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）平成27年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

（注5）平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無い為記載しておりません。

（注6）平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても688,596千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では783,374千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりましたが、当連結会計年度においても営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができず、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そのため、当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較し226.9%増となり、建設事業の再建に向けた一歩を踏み出せたものの、発注者の財務状況悪化の影響から工期や支払いの遅滞によって、利益面につきましては、営業損失が前連結会計年度と比較して72.7%増加しており、財務体質の改善にまでは至らず事業成長にとどまる結果となりました。

平成31年3月期につきましては、建設事業の再建を継続し、当連結会計年度に培った建設実績を基に、高齢者を対象とした施設・住宅に対する需要問題に 대응べく、住宅型有料老人ホームや高齢者用住宅の建設工事、東京オリンピック開催に向けた都心部を中心とした、建設業界の活発化に伴う土木工事や改装工事の受注を獲得し、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能の構築に努め、他事業とのシナジーを創出できる体制への移行を進めるとともに、工事遅滞案件の未収金の早期回収を図る等により財務体制の立て直しを図って参ります。

また、業態の拡大・事業の再構築の一環として、新たに連結子会社化したアルトルイズム(株)を連結範囲に含めることで、コスメティック事業においては、従来のコスメティック商品販売業務に、美容機器の販売・保守業務、美容関連広告業務は加わることにより、業態が拡大し建設事業に並ぶ当社グループの柱としての事業を確立して参ります。更には飲食事業という新たな収益基盤の獲得を通じて、事業の再構築による業績改善を計画しております。

その結果、平成31年3月期通期の売上高は、当連結会計年度と比較して17.7%増の2,324百万円、利益面につきましては、営業損失109百万円（当連結会計年度と比較して579百万円の改善）、経常損失109百万円（当連結会計年度と比較して674百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失109百万円（当連結会計年度と比較して1,503百万円の改善）を見込んでおります。

また、平成31年3月期においてもマイナスを継続する見込みである営業キャッシュ・フローについて、マイナスを解消するよう営業利益の捻出を達成させ、生産活動に必要な人材の登用や教育、不採算事業の整理等といった既存事業の再構築や、新規事業立上げを目的とした研究開発費の投資、投資有価証券の取得等を積極的に行って参ります。

(ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいてはありますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても688,596千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では737,963千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,353	1,322,673
受取手形及び売掛金	247,221	453,867
完成工事未収入金	18,387	40,326
商品及び製品	33,966	29,262
原材料及び貯蔵品	5,327	7,869
未成工事支出金	6,673	149,902
販売用不動産	246,731	256,883
仕掛販売用太陽光設備	139,350	3,300
前渡金	425,588	525,163
未収入金	101,576	1,869
その他	22,180	156,292
貸倒引当金	△5,313	△81,027
流動資産合計	2,503,044	2,866,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	156,169
減価償却累計額	△18,014	△57,336
建物及び構築物 (純額)	831	98,832
機械及び装置	6,789	18,009
減価償却累計額	△6,789	△15,071
機械及び装置 (純額)	0	2,938
車両運搬具	10,974	14,684
減価償却累計額	△6,822	△9,310
車両運搬具 (純額)	4,151	5,374
工具、器具及び備品	16,973	37,198
減価償却累計額	△13,285	△32,019
工具、器具及び備品 (純額)	3,687	5,178
リース資産	-	22,392
減価償却累計額	-	△14,306
リース資産 (純額)	-	8,086
建設仮勘定	-	3,416
その他	-	1,740
有形固定資産合計	8,670	125,567
無形固定資産		
のれん	381,609	149,455
その他	9,886	9,190
無形固定資産合計	391,496	158,646
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,390	-
破産更生債権等	2,038,691	2,103,691
差入保証金	14,170	34,717
その他	14,787	12,895
貸倒引当金	△2,040,037	△2,103,691
投資その他の資産合計	29,002	47,613
固定資産合計	429,170	331,826
資産合計	2,932,214	3,198,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,028	20,109
買掛金	101,251	284,437
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	775,000
1年内返済予定の長期借入金	8,713	95,887
未払金	17,686	238,847
リース債務	-	4,030
未払法人税等	9,356	8,325
その他	11,375	46,976
流動負債合計	171,411	1,473,614
固定負債		
長期借入金	206,303	325,041
リース債務	-	4,702
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,593	1,732
完成工事補償引当金	30,004	28,029
その他	-	4,208
固定負債合計	270,262	396,074
負債合計	441,673	1,869,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,104,860
資本剰余金	1,804,623	2,257,176
利益剰余金	△8,417,001	△10,029,708
自己株式	△5,619	△5,640
株主資本合計	2,486,863	1,326,688
新株予約権	3,677	1,833
純資産合計	2,490,541	1,328,521
負債純資産合計	2,932,214	3,198,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	604,340	1,975,831
売上原価	544,243	2,150,077
売上総利益又は売上総損失(△)	60,097	△174,245
販売費及び一般管理費	458,879	514,351
営業損失(△)	△398,782	△688,596
営業外収益		
受取利息	14	101
受取配当金	-	142
受取賃貸料	570	400
貸付金利息	751	2
権利金譲渡益	-	5,989
違約金収入	-	2,517
貸倒引当金戻入額	10,125	-
未払金戻入益	9,000	-
雑収入	1,113	1,057
営業外収益合計	21,574	10,210
営業外費用		
支払利息	3,782	5,278
株式交付費	21,348	-
社債発行費	-	35,252
貸倒引当金繰入額	-	64,430
雑損失	149	27
その他	209	-
営業外費用合計	25,489	104,988
経常損失(△)	△402,697	△783,374
特別利益		
新株予約権戻入益	20	1,844
特別利益合計	20	1,844
特別損失		
固定資産除却損	22	-
減損損失	-	827,407
特別損失合計	22	827,407
税金等調整前当期純損失(△)	△402,700	△1,608,936
法人税、住民税及び事業税	2,943	3,770
法人税等合計	2,943	3,770
当期純損失(△)	△405,643	△1,612,707
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△405,643	△1,612,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△405,643	△1,612,707
包括利益	△405,643	△1,612,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△405,643	△1,612,707
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,867,863	1,567,626	△8,011,357	△5,581	2,418,551	12,079	2,430,630
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	236,996	236,996			473,993		473,993
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△405,643		△405,643		△405,643
自己株式の取得				△37	△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,401	△8,401
当期変動額合計	236,996	236,996	△405,643	△37	68,312	△8,401	59,911
当期末残高	9,104,860	1,804,623	△8,417,001	△5,619	2,486,863	3,677	2,490,541

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,104,860	1,804,623	△8,417,001	△5,619	2,486,863	3,677	2,490,541
当期変動額							
新株の発行		452,552			452,552		452,552
新株予約権の失効						△1,844	△1,844
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,612,707		△1,612,707		△1,612,707
自己株式の取得				△20	△20		△20
当期変動額合計		452,552	△1,612,707	△20	△1,160,175	△1,844	△1,162,020
当期末残高	9,104,860	2,257,176	△10,029,708	△5,640	1,326,688	1,833	1,328,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△402,700	△1,608,936
減価償却費	10,982	10,618
減損損失	-	827,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,237	138,109
受取利息及び受取配当金	△765	△244
支払利息	3,782	5,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,945	△19,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,749	△132,979
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△248,456	△12,799
仕掛販売用太陽光設備の増減額 (△は増加)	△29,900	136,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,191	△46,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	138
たな卸資産評価損	30,067	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,959	99,751
前渡金の増減額 (△は増加)	△410,498	△99,575
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△22,582	9,848
貸付けによる支出	△20,700	-
貸付金の回収による収入	41,022	1,390
株式交付費	21,348	-
社債発行費	-	35,252
その他	49,955	△72,712
小計	△1,269,046	△729,724
利息及び配当金の受取額	763	214
利息の支払額	△3,502	△5,276
法人税等の支払額	△2,873	△3,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,659	△737,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,404	△4,804
差入保証金の回収による収入	-	450
差入保証金の差入による支出	△10,941	△120
預り保証金の受入による収入	10,270	-
出資金の払込による支出	△10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	71,244
その他	△3,107	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,182	66,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,983	△8,713
新株予約権の行使による株式の発行による収入	444,264	-
社債の発行による収入	-	739,747
自己株式の取得による支出	△37	△20
その他	480	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,723	732,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633,118	61,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,472	1,261,353
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,353	1,322,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても688,596千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度では737,963千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、事業再構築と企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、営業損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにすることができませんでした。

従いまして、これらの状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、建設事業の再建、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び海外展開を含む商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズの大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、新たにアルトルイズム(株)を連結子会社化したことにより飲食事業を開始したため報告セグメントに追加しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」の5区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「投資事業」、「オートモービル関連事業」、「コスメティック事業」、「飲食事業」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	159,283	13,896	-	60,966	370,193	604,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	-	-	-	-	60
計	159,343	13,896	-	60,966	370,193	604,400
セグメント利益又は損失(△)	△65,428	△6,371	△1,336	△40,890	15,969	△98,056
セグメント資産	619,289	672,386	4	67,283	232,059	1,591,022
セグメント負債	1,159,617	247,010	3,820,604	183,167	98,670	5,509,069
その他の項目						
減価償却費	70	1,724	-	5,752	-	7,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	7,611	-	7,611

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,071,549	21,522	-	59,001	823,758	-	1,975,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	-	-	-	-	-	148
計	1,071,698	21,522	-	59,001	823,758	-	1,975,980
セグメント利益又は損失(△)	△437,630	10,570	△1,249	△35,514	34,479	-	△429,344
セグメント資産	1,379,153	322,477	2	42,542	445,648	348,809	2,538,634
セグメント負債	2,169,552	238,019	3,820,784	193,534	262,294	344,701	7,028,885
その他の項目							
減価償却費	-	2,647	-	6,630	-	-	9,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	1,094	-	-	1,094

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	604,400	1,975,980
セグメント間取引消去	△60	△148
連結財務諸表の売上高	604,340	1,975,831

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△98,056	△429,344
セグメント間取引消去	△60	△148
のれん償却額	△44,459	△11,114
全社費用(注)	△256,207	△247,989
連結財務諸表の営業損失(△)	△398,782	△688,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,591,022	2,538,634
セグメント間消去	△312,057	△168,090
全社資産(注)	1,653,248	827,666
連結財務諸表の資産合計	2,932,214	3,198,209

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,509,069	7,028,885
セグメント間消去	△5,139,115	△6,174,195
全社負債(注)	71,719	1,014,998
連結財務諸表の負債合計	441,673	1,869,688

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,547	9,277	3,434	1,341	10,982	10,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,611	1,094	-	3,710	7,611	4,804

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーエスピー	320,255	コスメティック事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アセット不動産	860,000	建設事業
株式会社ケーエスピー	612,631	コスメティック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	370,495	456,912	-	-	827,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	44,459	44,459
当期末残高	-	-	-	-	-	381,609	381,609

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	11,114	11,114
当期末残高	-	-	-	-	63,825	85,630	-	149,455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	27円21銭	12円19銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△4円71銭	△17円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△405,643	△1,612,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△405,643	△1,612,707
普通株式の期中平均株式数(株)	86,115,190	94,644,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,666,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,490,541	1,328,521
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,677	1,833
(うち新株予約権) (千円)	(3,677)	(1,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,486,863	1,326,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	91,402,455	108,807,629

(重要な後発事象)

(1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、以下のとおり、平成30年4月23日を払込期日とした第三者割当の方法により、新株式を9,200,000株発行（以下「第三割当増資」といいます。）いたしました。

本割当増資の目的及び資金使途は、当社の完全子会社であるアルトルイズム株式会社（以下、「アルトル社」といいます。）の体制整備と経営基盤安定のため、飲食事業の資金状況による制約を受けずに、コスメティック事業（広告事業）を展開していくために、アルトル社の運転資金として当社からアルトル社への貸付金に全額充当する予定です。

募集の概要

(1) 払込期日	平成30年4月23日
(2) 発行新株数	普通株式 9,200,000株
(3) 発行価額	1株につき25円
(4) 資金調達の額	230,000,000円
(5) 資本組入額	1株につき12.5円
(6) 資本組入額の総額	115,000,000円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 株式会社MTキャピタルマネジメント 6,000,000株 株式会社TKマネジメント 2,000,000株 高橋 仁 1,200,000株

(2) 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還期限及び行使期間の延長

当社は、平成29年5月19日発行の第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます。）について、平成30年5月8日、本社債権者である松林克美氏と本社債の償還期限及び行使期間のみを平成31年5月18日まで変更（延長）することについて合意に至りました。

当社は、建設事業の再構築による企業価値の向上を目指し、建設事業においてビジネス機会を逃すことなく複数の建設案件を並行して進めていきたいと考えており、そのためには十分な運転資金による安定した財務基盤が必要であります。このため、本社債の償還期限及び本新株予約権の行使期間の延長を合意することが、他の資金調達を行うよりも当社グループの事業展開及び財務戦略上最善であり、既存株主様に大きな不利益を与えることなく当社の財務基盤の強化に資するものと判断しました。

変更の内容

	変更前	変更後
(1) 償還期限	平成30年5月18日	平成31年5月18日
(2) 行使期間	平成30年5月18日まで	平成31年5月18日まで
(3) その他条件	変更なし	